

第3回 エネルギーの総合的な学習検討委員会議事概要

1 開催日時 平成14年2月6日(水)午後1時30分～午後4時10分

2 開催場所 福井県国際交流会館 2階 第1・2会議室

3 出席者

(委員)伊佐公男(委員長)、赤澤孝、小林宗一郎、佐々木知也、佐島群巳
田中文江、橋詰武宏、政野澄子、水尾衣里、森哲夫、山中伸介

(事務局)松浦県民生活部理事、来馬原子力安全対策課長 他

4 次第

開会

委員長あいさつ

議題

(1) エネルギー学習フォーラムの結果について

(2) エネルギーの総合的な学習の推進に関する基本的な考え方(案)について

(3) 今後のスケジュールについて

5 資料

資料1 エネルギー学習フォーラムについて

資料2 エネルギーの総合的な学習の推進に関する基本的な考え方(案)

資料3 エネルギーの総合的な学習検討委員会スケジュール

6 議事概要

(1) エネルギー学習フォーラムの結果について

事務局: 資料1に基づき、フォーラムでの主な意見等について説明。

(コーディネータおよびパネリストとして参加した感想等について)

委員: パネリストから率直な意見をいただいた。会場アンケートでも多くの意見をいただいた。エネルギー教育に対し、それぞれ意識を持って参加してくれたものと思う。エネルギー教育は、体系的にまとめていくべきと考える。強制的に教えることには教育現場からの抵抗が多いと思うが、福井がエネルギー供給県であるという状況などから、自然に必要な性が理解されるような意識面の環境整備が先ず必要ではないかと感じた。

委員: エネルギーとは何かを参加者に理解してもらうため、もう少し突っ込んだ意見を聞きたかった。

委員: 参加された教師の方から伺ったことだが、学校現場で参考になるような具体的な意見等がなかったのが残念だとの意見もあった。

(2) エネルギーの総合的な学習の推進に関する基本的な考え方(案)について

事務局： 資料2に基づき、平成13年度のこれまでの調査・検討事項並びに今後の方向性、具体的取組み(案)の骨子について説明。

委員： 資料2の「3. エネルギー学習環境づくりの方向性 学校と社会の緊密な連携(学社連携)」の「学社連携」を「学社融合」に修正してほしい。連携は地域の活動を必要に応じて部分的に利用することであり、融合は例えばエネルギー施設のプログラム等をそっくり活用すること。

委員： 原子力施設の見学をすべき。エネルギーアドバイザーについては、レベルアップを図るため、公的な認証制度を検討してほしい。原子力はまだまだPR不足。長年エネルギー啓発に携わってきた私でも、原子力発電訓練センターを知ったのは2年前。

委員： 忙しい学校の教師はエネルギー教育を敬遠しがち。本物を体験したくても身近に素材がない、あるいは費用がかかる。外部講師等の人材の情報が、身近にあるとよい。

委員： 原子力発電所立地県ということを福井県の特徴ととらえるべき。将来、エネルギーについての選択を迫られる子どもたちに対し、大人はそのための素地づくりをする義務があり、また、県は積極的に取り組んでいるという姿勢をアピールしてほしい。現場の教師の生の声を聞きたい。専門家として教師への協力を惜しまない。

委員： 学校では、エネルギー教育について、学習指導要領に基づきできる限りのことはやっている。(例として、物理 Aの教科書における扱いを紹介)子どもよりも、むしろ大人に対する教育が必要ではないか。

委員： 総花的であり、柱がない。理科的な、技術的な理解だけではなく、地球環境、資源も含めた国益、国策としての理解が必要。福井県として、今後のエネルギー政策はこうあるべきという柱を作ることが重要であり、その上でエネルギー教育を考えるべき。専門的な知識についてはもっと外部講師を活用したらよいが、それを教師がやりっぱなしでなく、どうフォローアップするかが大切。子どもたちが社会人になっていくうえでどう育てていくか、教師も一緒に学び一緒に考えることが必要。

委員： 原子力の視点が重要。実践的に教えていく場合、教師に専門知識を求めるのは難しい。県内には多くの優秀な人材がおり、施設は満ちあふれているのでこれらを活用すべき。一方、施設関係者は、原子力についてどう伝えたらよいかが課題でありその方法などを探している。教師と原子力関係者のネットワーク化、コミュニケーションが必要である。

委員： 確かに、すべてを教師が教えるのでは、パンクしてしまう。

委員： 交通手段、費用の面での工夫があれば、県内のエネルギー施設をもっと利用しやすくなる。週休2日制となり家庭で過ごす機会が増えること

から親子で学ぶことも大切。親の勉強にもなる。総合的な学習の時間を利用した教育はエネルギーだけでなく農業など多方面から出ており、エネルギーが取り上げられるのは現実には厳しいと思う。

委員： 学習指導要領に基づき、エネルギーについてはたくさん学習している。総合的な学習の時間にふさわしいという意見があるが、子どもや学校の主体性が第一である。エネルギーをやりたいという学校に対する支援を検討するのが、本委員会の目的ではないのか。あくまでも、条件整備にとどめておくべき。

委員： 県民アンケート結果について、総合的な学習の時間で例示されている各種テーマのことを示さずにエネルギーのみ尋ねる方法で行ったことを考慮すると、「エネルギーについて学校で教えた方がよいという意見は半数しかなかった」と捉えるべきではないか。大人の意識をもっと高めることがまず必要ではないか。エネルギーが、総合的な学習の時間のテーマとして選ばれることはむしろかしいと思う。例えば土日の資源回収等は地域活動を通じエネルギーを考える良い機会であり、また夏休みの宿題として絵、作文等親子での体験を発表させるなどで考えた方がよいのではないか。エネルギー教育はニュートラルな形での基礎的教育であるべきだが、原子力については人材・施設等の情報が豊富にある反面、風力等新エネは施設も少なく情報なども少ないなどアンバランスな面もある。

委員： 資料2はよくまとまっている。目指す方向のキーワードは、魅力あるエネルギー教育、感性を生かした教育、子どもの興味関心、学社融合、親子で学ぶ、加えて生涯学習。エネルギーの存在、有用性、有限性、リスクについて、低学年から学習していくべき。そのために発達段階に即した計画が必要である。3 - 「総合的な学習の時間」に関する実践プログラムをどう作るか。是非ともモデル校をつくり、創意工夫された実践例を積み重ね、今後のフォーラム等の場で実践報告会を行うなどすればよい。エネルギーのメーカー（生産者）、ユーザー（一般市民）、行政が連携をとって取り組んでほしい。

委員： 私も、メーカー、ユーザー、行政の連携が必要と考える。きちんとフォローアップできる体制をつくるためには、是非とも行政に参加してほしい。

委員： 将来、石油、ウラン資源がなくなったらどうするのか。切実な問題である。エネルギーを広くとらまえ、資源、エネルギー、環境を含めたエネルギー・環境教育として取り組んでほしい。教育委員会と校長がリーダーシップをとってやってほしい。

委員： 学校と企業等はまだもっと情報を共有すべき。そのためには学校側も情報をオープンにする必要がある。この基本的な考え方（案）はエネルギーに偏りすぎている。地球温暖化などの環境問題についても取り入れ、バ

ランスよく学ばせることが必要。

委員： 教育委員会としては、環境エネルギー学習交流会等の事業の実施などすでに取組みを行っている。モデル校による研究は時期尚早であり、まずは、現場の自主研究が主体と考える。

委員： 福井県として、原子力を意識した教育に一步踏み込むべき。正しい理解のために積極的に取り組んでほしい。現状で十分などと言わず、少しでも前進してほしい。

委員： 本委員会の目的である「原子力発電所立地県である本県の子どもたちに必要な知識や情報を伝え、原子力を含めたエネルギーや環境問題について主体的に考える学習環境を整える」ことを忘れてはいけない。ぜひとも、この目的を実現させてほしい。

委員： エネルギー教育は、学校ではなくむしろ親子で学ぶ環境づくりについて検討すべき。また、教師の知識習得のための研修としては既に発電所見学などを行っている。

委員： 学校側が主体的にエネルギー教育をやりたいと言ってきたら、教育委員会はサポートは可能か。

委員： 予算的な問題もあり、具体的には回答しかねる。

委員： 各委員には大変熱心にご議論いただき、貴重な意見が出された。本日の意見を踏まえ、関係機関の助言を得ながら「基本的な考え方(案)」（資料2）を見直し、県民意見募集、報告書案のとりまとめを行うことについて、委員長ならびWGに一任願いたい。

（各委員とも異議なく、委員長ならびにWG一任を了承）

事務局： 県民意見を踏まえた報告書案について、各委員へ事前送付した上で、3月11日開催の第4回委員会にて最終検討を願いたい旨説明。

（3）今後のスケジュールについて

事務局： 資料3に基づき、今後の検討スケジュールを説明。